

代表質問

9月定例会では、9つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言持ち時間は次のとおりです。

日本共産党(111分)、創生市川第3(77分)、無所属の会(111分)、公明党(162分)、創生市川第1(77分)、自由民主党(94分)、清風会(111分)、新しい流れ(77分)、創生市川第2(77分)。



原子力発電所(写真は川内原発)

新年度の予算編成
問 市長は、前市政からの施策の転換を図るに当たり、継続すべき事業の選定の他、新規事業の実施に必要な予算確保のため既存事業の廃止等も決断する必要があると考えるが、新年度予算要求を見据えたサマリーレビューではどのような見直しを行ったのか。また、市民アンケートでは暮らしや福祉、教育の充実を求める意見が多く寄せられたが、このよ

新年度の予算編成

うな市民生活優先の予算編成を求める声に対し、市はどのように対応するのか。
答 サマリーレビューでは各部局より様々な提案を受け、10月の予算要求までに解決すべき課題の指摘を行った。具体的な見直しは、今後の予算編成作業の中で協議していくこととなっている。

また、予算編成に当たっては、常に「最小の経費で最大の効果」を挙げることを目指し、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、今後も市民の生活に寄り沿った予算編成に努めて

日本共産党

清水みな子 高坂 進
金子 貞作 廣田 徳子
桜井 雅人



愛煙家はマナーを守った喫煙を

東海第二原発の再稼働
問 東海第二原発の運転期間20年延長申請に対し、原子力規制委員会が再稼働に繋がる審査書案を了承した。もし同原発で重大事故が発生すれば、千葉県内では福島第一原発事故の50倍から100倍の放射能汚染が生じる可能性を専門家が指摘している。そこで、本市としては再稼働反対の意思を示すべきと考えるが、市の認識を問う。また、自然エネルギーへの転換についてはどのように考えているか。
答 先の原発事故の影響は、放射性物質への不安感という意味では現在も残っており、再稼働には万全の対策が必要との思いを持っている。また、今後はエネルギー関連技術の飛躍的進展に

外国人の扶養控除

問 外国人の扶養控除の現状について、国外に居住する扶養親族の平均人数は国内と比べて多く、控除適用

に伴い、再生可能エネルギーのコストも大幅に引き下がるといわれ、実現すればエネルギー政策の転換により原発は不要になると思う。

本市としても、エネルギー技術関連の動向を積極的に収集し、適切に対応しなければならぬと考えている。

自由民主党

中山 幸紀 ほそだ伸一
佐藤ゆきのり かいづ 勉

受動喫煙防止対策
問 受動喫煙の防止対策について、国の通知や検討会では、今後の基本的な方向性として、特に屋外で、子どもの利用が想定される公園や通学路等の公共的空間

創生市川第3

荒木 詩郎 松永 鉄兵
稲葉 健二

では受動喫煙防止のための配慮が必要であり、子どもへの被害防止のため、公民を問わず各分野の者や団体が取り組むに参画し努力すべきであるとしている。現在、本市では公園での喫煙は禁止されていない。市内の公園における喫煙の現状や今後の方向性を問う。

答 市民マナー条例では、公園内の歩行喫煙は禁止とし、喫煙する場合は携帯用灰皿を使用し、その場にとどまって行うこととしている。公園内喫煙に関しては、喫煙者の自主的な配慮を求める掲示物の設置等に対応している。しかし、公園利用者からは受動喫煙による健康被害の懸念等から、公園内を禁煙にしてほしいという要望も多く寄せられている。今後の公園内喫煙については、改正健康増進法も屋外での望まない受動喫煙を生じさせないよう求められており、受動喫煙防止に関する総合的な観点から、公園の禁煙に向け、関係各機

人口減少と危機管理
問 人口減少社会といっても高齢化が進むため、消防救急体制は一層充実させるべきである。本市の消防力の現状と今後の認識を問う。
答 市民の安全安心な生活を守るには自衛隊員の確保も重要であり、法が定める自衛官募集事務への協



消防隊員は出動に備え日々訓練を重ねている

本会議を傍聴するには
会議当日に市役所本庁舎5階の受付へ直接お越しください。住所・氏名を記入するだけで入場できます。(傍聴席は48席あります)
※傍聴時は、受付時にお渡しする注意事項をお守りください。

関て検討を進めていく必要があると考えている。

答 本市の平成30年度課税状況は、扶養控除のある課税者全体の約0.2%に当たる179人が扶養親族6人以上となっている。地方税における国外居住の扶養親族に関しては、29年度課税から続柄証明書書類及び送金証明書書類が申告時に必要となり、市はこれを受け、公的機関や金融機関が発行する証明書の提出を求め、かつ、送金の受取人のみを控除対象として扱っている。

力は本市も更に推進すべきである。市の考えはどうか。
答 本市の消防力は国の整備指針に比べても劣っていないが、高齢者増と共に市民ニーズも高まるため、今後も計画的に消防力を充実

強化したい。また、自衛官募集については年3回の広報紙掲載等を行っているが、募集ポスターの掲示や市公式Webサイトへの掲載等より積極的に協力したい。